

分科会委員による現地調査の実施について（案）

1. 実施手順

現地調査は、以下の行程で実施するものとする。

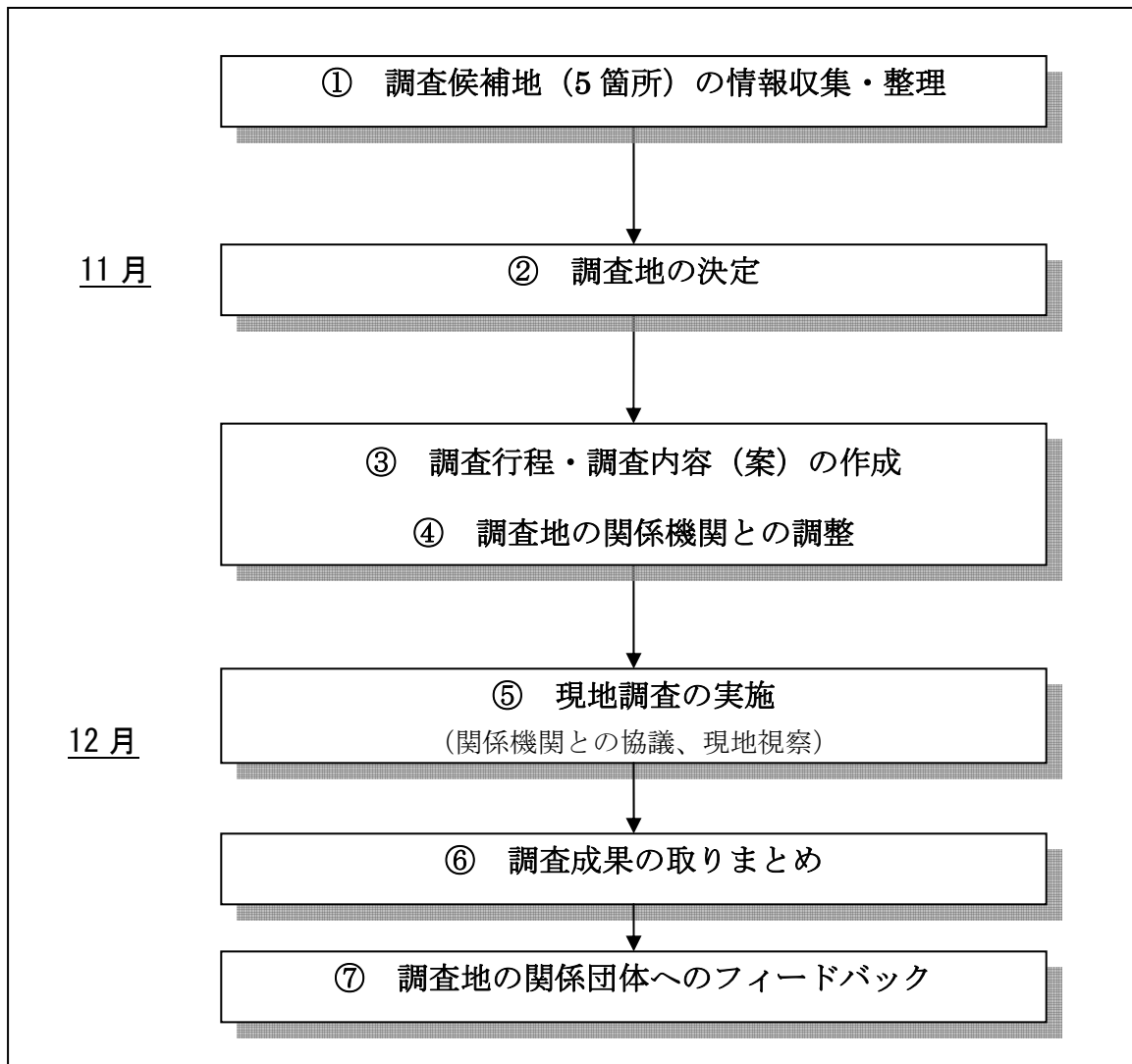


図1 現地調査の実施手順

2. 調査候補地

分科会による現地調査候補地は、現時点では以下の5団体（札幌市、大潟村、東近江市、南国市、みやき町）を想定している。

表1 現地調査の候補地一覧

| 調査候補 | 想定される視察対象 |
|-------------|--|
| 北海道 札幌市 | 株式会社札幌エネルギー供給公社：地域冷暖房の熱源として、都市ガスと電気を主体に、その熱源の一部に未利用エネルギーも利用することとし、札幌市を中心とした第3セクター株式会社札幌エネルギー供給公社が1986年に設立され、1989年から熱供給を開始している。現在は、雪冷熱を利用した熱供給の実証試験も行っている。 |
| 秋田県 大潟村 | 村の気候・風土を生かし風力発電、ソーラーエネルギー、BDF等環境にやさしい自然エネルギーの生産供給基地を目指した施策を推進している。NPO法人クリーンエナジーアライアンスが設立され、ソーラーカーレースへの参加のほか、再生可能エネルギーに関するシンポジウム等も開催している。 |
| 滋賀県 東近江市 | 廃食油を燃料にリサイクルする「あいとう菜の花エコプロジェクト」や、八日市商工会議所が立ち上げられた、太陽光のまちを目指した「東近江市SUN讚プロジェクト」など、自然エネルギーやバイオマス資源を地域内で有効に活用する活動がすすめられている。このほか「東近江市次世代エネルギーパーク構想」が策定されている。近江商人の「売り手よし 買い手よし 世間よし」を「三方よし」の哲学に基づくコミュニティビジネスが「東近江モデル」として知られている。 |
| 高知県 南国市 | <p>環境やエネルギーの先進的な都市『環境に優しいまちづくり「エコシティなんこく」』の実現に向けて、次の目標を掲げた取組が進められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)持続的発展が可能なまち（持続的な発展） (2)自然と人とが共生するまち（自然と人との共生） (3)エネルギーを有効に使うまち（省エネルギーの徹底と未利用エネルギーの有効利用） (4)環境と人に優しいエネルギーを作り出し使うまち（新エネルギーの導入） (5)環境産業の育成（グリーンニューディール）で地域の経済の活性化を図るまち（環境と経済の好循環） (6)省資源と資源の循環システムを確立するまち（資源循環型社会） (7)公共交通機関など環境に優しい交通インフラを活用するまち（環境と人に優しい交通体系の整備） (8)環境を基調とする新しいまちづくり（環境先進都市） <p>また、物部川流域3市（物部市、香南市、香美市）の関係機関により、「チャレンジ！エコスタイル物部川流域協議会」を設立し、太陽光・太陽熱利用、木質バイオマスエネルギーや清掃工場からの廃熱を利用して中心市街地への熱供給を広域連携により最も効果的な対策を導出し、2020年までにCO2排出量を25%削減する計画を立案している。</p> |
| 佐賀県 みやき町 | 緑の分権改革推進事業として、地域の森、里、海と、それにはぐくまれるきれいな水、先祖伝来の田畑、輝く太陽などといった豊かな資源と、それにより生み出される食料、エネルギーを最大限利用する仕組みをつくり上げていくための実証調査を実施している。 |